

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12003

研究課題名(和文)映像アーカイブの教育活用によるサーキュレーション型文化創造に関する実践的研究

研究課題名(英文) Practical Research on Circulating Cultural Creation through Educational Utilization of Image Archives

研究代表者

北村 順生 (Kitamura, Yorio)

立命館大学・映像学部・教授

研究者番号：20334641

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：教育におけるアーカイブの教育活用の実態として、社会科や総合的な学習などの教科を中心に、各種公共施設とも連携した先駆的な活用事例がみられる。また、教育用のメタデータを付与したアーカイブの教材化に向けた試みもみられる。

地域映像アーカイブを活用した教育実践から得られた知見としては、教育教材として直感的な深い理解を可能とする特徴を有することや、主体的・探求的学修との親和性を有するという特徴が確認された。一方で、学校教育の教材としてはメタデータの整理などによる使いやすさが求められる点や、社会教育としてはリアルなイベント等との連動が必要となる点が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域コンテンツをテーマにした映像アーカイブが多数構築されている中で、それらをどのように活用していくのが社会的な課題となっている。本研究においては、地域の映像アーカイブの教育的活用に着目して、学校教育および社会教育において活用する際において、どのような有効性や可能性を有しているか、あるいは、どのような課題や改善点を有しているかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The current state of archives' utilizations in education includes pioneering examples of use in collaboration with various public facilities, focusing on subjects such as social studies and integrated learning. There are also attempts to turn archives, with educational metadata attached, into teaching materials.

Insights gained from educational practices using regional image archives have confirmed that, as educational materials, they have the characteristics of enabling intuitive, deep understanding, and are compatible with independent, exploratory learning. On the other hand, it has become clear that as teaching materials for school education, ease of use through the organization of metadata is required, and that for social education, linkage with real events is necessary.

研究分野：メディア研究、社会学

キーワード：映像アーカイブ 地域 活用 教育 実践

1. 研究開始当初の背景

(1) メディアにおける地域表象のステレオタイプに対する批判的研究

地域表象における認識論的な非対称の権力関係の問題については、「オリエンタリズム」論に代表されるグローバルなレベルでの関係性と同様に、国内の諸地域間にもみてとることができる。とりわけ日本では、東京一極に集中したメディア産業の構造の中で、地方文化については表象される割合が極端に少ないか、取り扱われるとしても中央＝東京からのステレオタイプの視点に絡め取られた画一的なものに陥りがちである。本研究においては、このようなマスメディアを通じて広がる地域イメージのステレオタイプを克服し、オルタナティブな地域間の情報交流のための方策を検討していくことを目的としている。

(2) デジタルアーカイブの広がりとその活用に向けた実践研究

2000年代に入ってからデジタル技術の進展とネットワーク化やグローバル化といった環境の中で、図書館や博物館、美術館、文書館、資料館、フィルムライブラリー、放送局、市民団体などのさまざまな施設、機関、団体において文化資源をデジタルアーカイブとして保存、活用していきこうという動きが見られる。こうしたデジタルアーカイブをめぐる目下の状況は、米国やEU諸国、あるいはアジア諸国と比較しても立ち遅れていると言わざるを得ない日本のデジタルアーカイブの現状認識のもとに、それぞれ異なる目的や文脈をもつ施設、機関がデジタルアーカイブを構築していく際に、技術面、法制度面、資金面、人材面、運用面などにおける諸課題をいかにクリアしていくかという点に主に着目されている。一方で、実際に構築したデジタルアーカイブを、具体的にどのような形で活用していけるのかという点については、まだ端緒についたばかりであり、さまざまな試みが各地で開始しはじめた状況である。本研究においては、このようなデジタルアーカイブについて、地域社会について学ぶ教育面での活用のための方策を検討するという実践的課題に取り組むものである。

(3) 教育現場や市民活動におけるICTの普及と活用方法の模索

学校教育の現場や市民活動におけるICTの導入が急速に進んでいる。とりわけ教育現場では、GIGAスクール構想やコロナ禍による遠隔学習の実現など、一人1台のタブレット端末導入を前提としたような授業環境が実現するようになった。こうした中で、ICTを活用した教育コンテンツとして各種のデジタル教科書の開発が進んでいるが、映像アーカイブはこうしたICT教育時代における地域学習のための主要教材となっていく可能性を持っている。ICT教育においては、単なる教育ツールの開発に留まらずに、アクティブ・ラーニングや反転教育などの新しい教育スタイルや学びの方法との親和性も高い。本研究では、このようなICT教育における教材として地域の映像アーカイブを活用していく方策について、実践的に検討していく。

2. 研究の目的

本研究の中心となる目的は、地域に残された映像アーカイブにおける映像資料を、教育の現場で活用し、地域文化に関する理解を深め、新たな地域文化を創造・再構築していくようなサーキュレート型の文化創造を進めていくためには、どのような方法が可能なのか、そこにどのような課題があるのかという点を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 教育における映像アーカイブの活用実態の分析

上記の目的を達するための第1の方法は、映像アーカイブの活用に関する教育における活用実態の現状の把握を行うことである。学校や博物館・公民館などの教育現場において、地域の映像アーカイブの映像資料は実際にどのように利用されているのかについて、文献をもとにした調査を行い、地域映像アーカイブの活用状況と潜在的な活用可能性について明らかにするものである。

(2) 地域映像アーカイブを活用した教育実践

学校教育や社会教育の現場において、実際に地域映像アーカイブを活用した教育実践を行い、その方法論を検討する。それにより、具体的な教科、単元、授業計画、授業実行上の注意点や、ワークショップの目的や対象、進行計画、ワークショップ実行上の留意点などを検討する。地域映像アーカイブの映像資料を教育分野で活用していくための注意点や課題を明らかにしていく。

4. 研究成果

(1) 教育におけるアーカイブの活用実態

教科

学校教育におけるアーカイブの活用実態はまだまだ事例が少ないのが現状である。その中でも先行的に実施されている活用事例をみると、多くの事例が社会科および総合的な学習に集中

している。とくに社会科については、郷土史をはじめとした歴史教育での活用が多く、「現代社会」や「政治経済」での活用の事例もみられた。また、総合的な学習に関してはさまざまなテーマが設定される中でアーカイブの活用が図られてきている。さらに一部では、国語科や家庭科、情報科などの教科での活用もみることができた。

アーカイブとの連携

アーカイブを教育現場で活用している事例においては、その多くが地域の図書館などとの連携において実施されている。とくに、栃木県立文書館、山口県立文書館、岐阜県歴史資料館、群馬県立文書館、徳島県立文書館などの地域の自治体が管理運営する MLA（美術館・博物館、図書館、文書館）施設との連携が中心となっている。

教材化

多様なアーカイブを学校教育の教材として活用していくためには、教科書や学習指導要領に則した形での資料の教材化が必要となる。こうしたアーカイブ資料の教材化を試行する動きとして、アーカイブ資料にメタデータを付与してグローバル規格である IIIF に準拠したデータセットとして教材化を行う実践が行われている。とりわけ、科目、学年や学習指導要領との関連についてのデータを含む教育用メタデータのモデル開発なども行われている。

(2) 地域映像アーカイブを活用した教育実践

本研究においては、立命館大学映像学部「映像文化演習」における地域映像アーカイブを活用した教育実践を 2018 年度～2023 年度にわたって行ってきた。対象フィールドとして京都市北区原谷地域を選び、その戦後の農地開拓による入植の歴史について、入植者たちの戦前における満蒙開拓の経験も含めて、写真やフィルム等の映像資料のアーカイブ化とその教育活用の実践に関して研究を行った。農地に適さない土壌を持つ同地域への入植直後の困難さや、大都市近郊という地域特性を活かした酪農や観光農園としての発展、道路や水路の開発、そして高度経済成長期における宅地開発による住宅地化と農地の減少、開拓農業協同組合の解散など、同地域の戦後の変遷の様子を映像資料の収集や聞き取り調査などを通じて参加学生が調査を行い、その過程で得た自らの気付きや学びを自らの二次的な映像制作と結びつけた。その成果については、一方では交流授業を通じて他地域の学生たちへと伝えることで、地域の記憶や歴史の空間を超えた伝承についての実践を行った。また、地域の公民館で映像と写真を用いた地域の歴史文化に関する展覧会を開催し、戦後の農地開拓を体験した住民だけではなく、都市郊外の住宅地化した後に転居してきたニューカマーの多くの住民たちも参加することで、地域の歴史や記憶について時間を超えて伝承する実践も行った。

こうした映像アーカイブを活用しつつ、地域の歴史や文化について、空間や時間を超えた他者へと伝承していくという教育実践を通じて、映像アーカイブの教育活用に関する以下のような特徴や課題が明らかとなった。

直観的理解をともなう教育素材としての有効性

写真や映像からなる映像資料は、被写体として移された情景を直感的に理解・把握できるという特徴がある。文章や数値データを中心とした教科書などの従来型の教材においては、地域の歴史や文化について言語的な知識として認知することはできても、実感としてその状況を理解することが難しい。しかし映像アーカイブにより集積された映像資料においては、直観的な理解を促すことが可能となり、より深い実感をともなった理解へと結びつくことができる。

主体的・探求的学修との親和性

教科書などの従来型の教育教材において写真などの映像資料が用いられる場合には、それぞれの映像にはあらかじめ言語による説明（キャプション）が付されており、映像の読み解き方に一定のコンテキストが存在している。つまり、あくまで文章による言語的な記述が主であり、映像はその理解を補足する従属的な資料でしかない。しかしながら、大量の映像資料が並置される映像アーカイブにおいては、個々の映像資料を意味づける言語的情報としてはメタデータが存在するだけであり、学習者が自ら個々の映像資料の意味を主体的に探っていく必要がある。

こうした映像資料のあり方は、既に確定した知識を受動的に受容する学びのあり方と対照的に、学習者が主体的に課題を見出してその問題について考察していく探求型の学修との親和性が高いといえる。現在、さまざまな形でアクティブ・ラーニングの必要性がうたわれているが、こうした学修形態への活用が映像アーカイブには期待される。

教材化に向けたメタデータの整備の必要性

地域映像アーカイブには、地域に関する多種多様な映像が大量に保存されている。こうした映像アーカイブの特徴は、前項と逆の観点からすれば課題と認識される事態が生じる。つまり、指導する教員の側もアーカイブの全体像を把握することは困難であり、どのような映像がどのような形で保存されているのかを把握することが困難である。また、大量の映像資料が必ずしも体系的に整理されているわけではないので、個別の映像資料相互の関係性については、映像資料そのものからだけでは理解が難しい場合も多い。こうした映像アーカイブの特徴は、多忙な中で新

しい教材についての検討を迫られている現場の教員たちにとっては、教育での活用を阻害する要因となっている。

この問題を解決するために重要なのは、個々の映像資料に付与するメタデータになる。アーカイブのメタデータについてはさまざまな分野、領域において、それぞれの目的に応じたデータセット開発が進められているが、教育目的の映像資料の活用を想定したメタデータの開発も重要なポイントとなる。

映像アーカイブ以外のイベント等との連携の必要性

教室の中で半ば強制的に資料映像との接触を迫られる学校教育と比べて、一般の市民に向けて広く地域の歴史や文化を伝えようとする社会教育の観点からすると、地域の映像アーカイブがいかに多くの市民へとリーチするのかは大きな課題となる。近年、多くの地域で地域コンテンツをアーカイブ化する動きが見られるが、その存在をどれだけ認識してもらうか、どれだけ多くの市民に活用してもらえるかがいずれも課題となっている。

こうした課題の解決策の一つとして、地域の博物館や図書館、公民館などの場を活用して、映像アーカイブを活用した展覧会や講演会、トークショーなどを開催することが一定程度の有効性を持つ。オンライン上での映像資料との出会いと、リアルな空間での映像資料との出会いとがかけ合わさることで、相乗効果を生み出すことが期待できる。

<参考文献>

上田雄太, 2013, 「高等学校の情報リテラシー教育におけるアーカイブ活用教育の必要性について」『レコード・マネジメント』65, pp.100-108.

大井将生, 2022, 「デジタルアーカイブの教育活用をめぐる可能性と課題：実践を例に」『カレントアウェアネス』352, pp.2-4.

小森一輝, 2019, 「学校教育におけるデジタルアーカイブ利活用のために」『デジタルアーカイブ学会誌』3(2), pp.211-212.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 北村順生
2. 発表標題 地域の記憶と記録のアーカイブ
3. 学会等名 社会情報学会九州・沖縄支部研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 北村順生
2. 発表標題 映像アーカイブを用いた地域の歴史文化理解の可能性と課題：京都市原谷地域における実践活動より
3. 学会等名 第47回情報通信学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yorio KITAMURA
2. 発表標題 Educational Program that Inherits the Memories of the War in the Region
3. 学会等名 International Conference of Museums for Peace (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土屋祐子・北村順生・小川明子・Sarah Wagner
2. 発表標題 “パンデミック”時代におけるオンライン・メディア実践の可能性：教育と福祉の現場から考える
3. 学会等名 社会情報学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡田彩、三浦伸也、坂田邦子、松本早野香、北村順生
2. 発表標題 災害と情報の関係を捉えなおす：市民によるアクションの視点から
3. 学会等名 社会情報学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 横幹 知の統合 シリーズ編集委員会編（北村順生）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京電機大学出版局	5. 総ページ数 144
3. 書名 ともに生きる地域コミュニティ 超スマート社会をめざして	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------